

第68期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の注記
計算書類の注記
(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

株式会社フジインコーポレーテッド

「連結計算書類の注記」及び「計算書類の注記」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

連結計算書類の注記

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	6社
連結子会社の名称	FUJIMI CORPORATION FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN. BHD. FUJIMI EUROPE GmbH FUJIMI TAIWAN LIMITED FUJIMI KOREA LIMITED FUJIMI SHENZHEN TECHNOLOGY CO., LTD.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちFUJIMI SHENZHEN TECHNOLOGY CO., LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価方法

時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

（リース資産及び使用権資産を除く）…………… 当社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～50年
機械装置及び運搬具	3年～9年

無形固定資産

(リース資産及び使用権資産を除く)……………定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

使用権資産……………リース期間に基づく定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………当社グループは、従業員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

株式給付引当金……………役員株式給付規程及び株式給付規程に基づく当社取締役及び当社従業員への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債の計上基準……………退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法……………退職給付見込額の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法……………数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(7) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、連結子会社の資産及び負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度 株式給付信託 (BBT) について)

当社は、2017年6月23日開催の第65期定時株主総会の決議に基づき、取締役(社外取締役を除く)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度 株式給付信託 (BBT) を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役にに対し当社株式等を給付する仕組みです。

当社は、取締役にに対し役位・業績達成度等に応じてポイントを付与し、役員株式給付規程に定める一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。取締役にに対し給付する株式等については、あらかじめ信託設定した金銭により取得し、信託財産として分別管理するものとします。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

当社は、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、それぞれ87百万円及び33,200株です。

(業績連動型株式給付制度 株式給付信託 (JESOP) について)

当社は、2017年4月18日開催の取締役会決議に基づき、従業員のインセンティブプランの一環として、業績連動型株式給付制度 株式給付信託 (JESOP) を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式等を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し役職・業績達成度等に応じてポイントを付与し、株式給付規程に定める一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員に対し給付する株式等については、あらかじめ信託設定した金銭により取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

当社は、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、それぞれ736百万円及び278,000株です。

(会計方針の変更に関する注記)

当社グループの一部の海外連結子会社は、当連結会計年度の期首から、IFRS第16号「リース」(以下、IFRS第16号)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。これにより、原則としてすべてのリースについて、使用権資産及びリース債務を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース債務に係る支払利息を計上しております。なお、連結貸借対照表において、使用権資産は有形固定資産のその他に、リース債務は流動負債のその他及び固定負債のその他に含めて表示しております。

この結果、当連結会計年度末において、有形固定資産のその他が86百万円、流動負債のその他が13百万円、固定負債のその他が73百万円それぞれ増加しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更に関する注記)

連結損益計算書

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額に占める金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「受取配当金」は7百万円であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 40,884百万円

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
当社各務原工場 岐阜県 各務原市	工場	建物及び構築物	335
		機械装置及び運搬具	77
		合 計	413

(減損損失の認識に至った経緯)

当社各務原工場の資産グループに係る一部の固定資産について、原材料価格高騰等により、将来の業績が当初の計画と大きく乖離し、将来キャッシュ・フローの見積り総額が当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断したため、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として、事業用資産については工場、事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。また、本社等特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。

(回収可能価額の算定方法等)

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定を行っており、将来キャッシュ・フローを10.4%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	28,699,500	—	—	28,699,500
自己株式				
普通株式	4,051,458	153	72,500	3,979,111

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式311,200株が含まれております。

2. 自己株式153株の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 自己株式72,500株の減少は、株式給付信託(J-E SOP)における給付によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,176	47	2019年3月31日	2019年6月24日
2019年11月5日 取締役会	普通株式	1,001	40	2019年9月30日	2019年12月4日
計	—	2,177	—	—	—

(注) 1. 2019年6月21日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-E S O P）の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれております。

2. 2019年11月5日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-E S O P）の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2020年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 1,176百万円
- ② 1株当たり配当額 47円
- ③ 基準日 2020年3月31日
- ④ 効力発生日 2020年6月25日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-E S O P）の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

3. 新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については当社グループの資金運用標準に定める限度額内で安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブは、外貨建営業債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社グループの与信管理規程に従い、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上関係を有する企業の株式及び余剰資金の運用を目的とした金融商品であり、四半期ごとに時価や格付け情報等を把握しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2) 参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	23,769	23,769	—
(2) 受取手形及び売掛金 *1	8,210	8,210	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	1,701	1,661	△40
②その他有価証券	2,374	2,374	—
(4) 支払手形及び買掛金 *2	(2,499)	(2,499)	—
(5) 未払法人税等 *2	(767)	(767)	—
(6) デリバティブ取引 *3	1	1	—

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。主に、外貨建営業債務の為替相場の変動によるリスクを回避するため、為替予約取引を行っております。時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
有価証券及び投資有価証券	362

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 2,106円74銭

2. 1株当たり当期純利益 172円98銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-E SOP)が保有する当社株式311,200株を含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-E SOP)が保有する当社株式346,311株を含めております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

計算書類の注記

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。
 - 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）を採用しております。
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品・製品・仕掛品・原材料……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
 - 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法を採用しております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7年～50年
機械装置	5年～9年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金……………従業員賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

株式給付引当金……………役員株式給付規程及び株式給付規程に基づく当社取締役及び当社従業員への株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度 株式給付信託 (BBT) について)

取締役 (社外取締役を除く) に信託を通じて当社の株式を交付する取引に関する注記については、「連結計算書類の注記 (追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(業績連動型株式給付制度 株式給付信託 (J-E SOP) について)

当社の従業員に信託を通じて当社の株式を交付する取引に関する注記については、「連結計算書類の注記 (追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	32,583百万円
2. 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	2,288百万円
3. 関係会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	391百万円
4. 取締役に対する短期金銭債務	85百万円
5. 退職給付債務に関する事項	
(1) 退職給付債務	△2,219百万円
(2) 年金資産	1,466百万円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△752百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	63百万円
(5) 貸借対照表計上額純額(3) + (4)	△688百万円
(6) 前払年金費用	一百万円
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	△688百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	6,816百万円
仕入高	492百万円
販売費及び一般管理費	608百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,461百万円

減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
当社各務原工場 岐阜県 各務原市	工場	建物	335
		機械装置	77
	合 計		413

(減損損失の認識に至った経緯)

当社各務原工場の資産グループに係る一部の固定資産について、原材料価格高騰等により、将来の業績が当初の計画と大きく乖離し、将来キャッシュ・フローの見積り総額が当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断したため、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社は、原則として、事業用資産については工場、事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。また、本社等特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。

(回収可能価額の算定方法等)

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定を行っており、将来キャッシュ・フローを10.4%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

自己株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	4,051,458	153	72,500	3,979,111

- (注) 1. 当事業年度末の自己株式には、株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-E SOP）の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する株式311,200株が含まれております。
2. 自己株式153株の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
3. 自己株式72,500株の減少は、株式給付信託（J-E SOP）における給付によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

棚卸資産評価減	71百万円
賞与引当金	341百万円
退職給付引当金	210百万円
投資有価証券評価損	7百万円
株式給付引当金	48百万円
減損損失	466百万円
未払事業税	41百万円
貸倒引当金	8百万円
その他	148百万円
合計	1,344百万円
評価性引当額	△486百万円

繰延税金資産合計

857百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△33百万円
その他	△6百万円

繰延税金負債合計

△40百万円

繰延税金資産の純額

817百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
2. 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

3. 子会社

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	FUJIMI CORPORATION	直接 100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	1,405	売掛金	418
	FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN. BHD.	直接 100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	1,476	売掛金	457
	FUJIMI TAIWAN LIMITED	直接 100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	3,168	売掛金	1,254

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,812円91銭
2. 1株当たり当期純利益 145円40銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-E SOP)が保有する当社株式311,200株を含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-E SOP)が保有する当社株式346,311株を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。